

家族の男女の役割についての理論として、労働市場と家事労働の相対的な優位性（比較優位）から男性が働き女性が家事労働に専念するという考えがあるが、女性の高学歴化、労働内容の変化などからこの比較優位構造は大きく変化してきている。政府も男女共同参画についての様々な政策を行っているにもかかわらず、男性の家事労働は増えていないのが現状である。野村茂治論文（「男女共同参画社会と社会的規範の変遷」 国際公共政策研究（大阪大学）17巻1号 2012）は、経済学で用いられるゲーム理論を使って、伝統的な家族体制を維持するグループと家族よりも個人を重視する男女共同参画社会を支持するグループの効用水準の変化を分析することにより、男女共同参画社会を実現するための条件について考察を行い、家事労働や育児は女性の仕事という社会規範は変わりつつあるもののなかなか伝統的な考えが取り払われないことが、今までの伝統的なシステムから男女共同参画社会へと移行することの妨げとなっていると考える。

日本において男女共同参画が言われるようになって長いですが、世界経済フォーラムの2013年版「国際男女格差レポート」では、日本は136か国中105位と極めて低い水準に位置している。少子高齢化の中で女性の活用が日本の経済成長にとって重要だという視点だけからの男女共同参画であれば、今の伝統的な考え方はなかなか変化しないのではないかと懸念される。

男女が共に働き、家事・育児、地域への貢献を行うような社会を目指すことが長期的には少子化の問題の解決にもつながるのであり、今後このような社会が実現するために有給休暇取得の義務化や育児休暇取得がしやすくなるような法的整備が求められる。政府の思い切った行動が企業の仕事の在り方、会議の在り方、など従来当然と考えている会社の働き方のシステムを変化させ、その結果、社会的規範も大きく変化し、真の男女共同参画社会の実現へとつながっていくと思われる。

【Reference Review 58-5号の研究動向・全分野から】

「アベノミクス」を一時的なカンフル剤としないために

経済学部教授 小林伸生

昨年末の総選挙によって民主党から自民党へと政権が交代し、第2次安倍内閣が始動した。その後、日本の経済政策は大きく転換し、現時点では経済界はその変化を概ね歓迎しているようである。日経平均株価は衆院解散前（2012年11月15日終値）の8,829円72銭から、14,782円21銭（2013年5月13日終値）へと、約半年の間に7割近くも上昇し、リーマンショック以前の水準を回復している。黒田日本銀行新総裁による大胆な金融緩和政策、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加表明など、積極的な経済政策を明示的に遂行してきたことが好感されていると見ることができる。

しかし、こうした諸指標の好転が、日本経済の本格的な回復に結びつくかどうかは、いまだ不透明な部分が多い。海外の見方も、初動としての安倍政権の経済運営は評価している半面、IMF理事の発言にもある通り、アベノミクスのいわゆる3本の矢（金融緩和、機動的な財政政策、成長戦略）のうち、財政政策と成長戦略については取り組みが不十分との懸念が示されている。

まず、日本経済を離陸させるために必要な成長戦略に関する議論を見る。日本総合研究所理事長の高橋進氏は「成長戦略には適材適所の政策が必要」（『地銀協月報』2012.10）の中で、財政出動の効果上げるためにも、民間の投資や消費の意欲を引き出す政策の必要性を主張し、そのために既得権の

打破や規制改革を通じた参入機会の増加が必要であると論じている。その上で、成長産業を政府が指定・育成する従来型の産業政策に対しては疑問を提示している。また、大和総研の熊谷亮丸氏は、「わが国の成長戦略について」（『地銀協月報』2012.10）の中で、日本経済の中長期的な方向性として、①財政赤字の拡大、②経常収支黒字の減少、③円高から円安、④デフレからインフレ（もしくはスタグフレーション）、⑤長期金利は低下から上昇、という5つの懸念を提示している。そして日本経済の再生に向けて、①確固たるビジョンに基づいた体系性のある政策の実行、②消費税引き上げ、歳出削減等を通じた財政再建の断行、③内需や需要サイドのみに固執せず、外需や供給サイドも重視したバランスのとれた経済政策の実施、④政府・日銀のよりいっそう緊密な連携の4点を伴う経済政策の必要性を主張している。

また、安定的な経済運営の実現のために財政再建の必要性を主張する言論も見られる。石弘光「財政再建を進めるにはやはり増税が必要だった」（『エコノミスト』2012.11.20）では、近年の財政再建における新たな課題として、グローバルな市場の目が従来よりもはるかに厳しくなっており、国の財政悪化は国債の格付けに直結し、長期金利上昇、国債の値崩れを引き起こすことを指摘している。その上で、現状の日本の租税負担が先進国最低水準にあることから、今後の方向性として歳出削減や行政改革を従来どおりに重視しつつも、増税も重要な政策手段として位置づける必要性を主張している。野口悠紀雄「人材開国による日本の活性化をはかれ」（『エコノミスト』2012.12.4）では、この20年間の日米の経済パフォーマンスの違いを示した上で、要因として①新興国の工業化の進展、②情報技術体系の本質的な変化などに、日本が対応できなかったことにあると指摘している。したがって日本経済の再活性化のためには、これらの変化に対応できるように産業・企業の構造を変えることが必要であると主張している。具体的には、製造業の縮小を押しとどめるのではなく、生産性の高いサービス産業の構築など、新たに雇用を引き受ける産業を国内に作ることを最重要課題として位置づけている。

これらの主張に共通する点として、成長軌道への本格的な回復のためには、スムーズな構造の転換が必要であること、それらは基本的には市場メカニズムのスムーズな機能の中で実現していくべき性質のものであること等が上げられる。一方政府の役割は、小林卓典「成長戦略を再考する」（『大和総研調査季報』2012年秋季号）にも論じられているとおり、税と社会保障改革、TPP／FTA交渉、規制改革など、他のセクターにはできない点に期待されていることが異口同音に示されているといえる。

民主党政権の中で、政権交代という代償と引き換えに道筋をつけた消費税増税法案の通過は、ポピュリズムに流れがちな政治の中で先送りにされてきた重要な課題に道筋をつけたという点で評価できよう。アベノミクスが、単なる短期的な人気取り政策に墮することなく、グローバル化の進展する下で日本経済への信用を高め、安定的・持続的な成長路線へと結実するためにも、「三本の矢」の残りの二本の取り組みを、着実に進めていくことが望まれる。